

平成三年文部省・厚生省令第二号

救急救命士学校養成所指定規則  
救急救命士法(平成三年法律第三十六号)第四  
十二条の規定に基づき、救急救命士学校養成所指  
定規則を次のように定める。

(趣旨)

第一条 救急救命士法(平成三年法律第三十六  
号。以下「法」という。)第三十四条第一号、  
第二号及び第四号の規定に基づく学校又は救急  
救命士養成所(以下「養成所」という。)の指  
定に関しては、この省令の定めるところによ  
る。

第二条 前項の学校とは、学校教育法(昭和二十二年  
法律第二十六号)第一条に規定する学校及びこ  
れに附設される同法第二百二十四条に規定する専  
修学校又は同法第三百三十四条第一項に規定する  
各種学校をいう。

(指定の申請手続)

第三条 学校又は養成所について、文部科学大臣  
又は都道府県知事(以下「行政庁」という。)  
の指定を受けようとするときは、その設置者  
は、次に掲げる事項(地方公共団体(地方独立  
行政法人法(平成十五年法律第百八十九号)第六  
十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。)  
の設置する学校又は養成所にあつては、第十一  
号に掲げる事項を除く。)を記載した申請書を  
行政庁に提出しなければならない。

一 設置者の氏名及び住所(法人にあつては、  
名称及び主たる事務所の所在地)

二 名称

三 位置

四 設置年月日

五 学則

六 校長の氏名及び履歴

七 教員の氏名、履歴及び担当科目並びに専任  
又は兼任の別

八 校舎の各室の用途及び面積並びに建物の配  
置図及び平面図

九 教授用及び実習用の機械器具、標本、模型  
及び図書の目錄

十 実習施設の名称、位置及び開設者の氏名  
(法人又は消防機関にあつては、名称)並び  
に当該施設における実習用設備の概要(施設  
別に記載すること。)

十一 収支予算及び向う二年間の財政計画  
前項の申請書には、同項第十号に掲げる施設  
における実習を承諾する旨の当該施設の開設者  
の承諾書を添えなければならない。

(変更の承認及び届出)

第三条 文部科学大臣の指定を受けた学校又は都  
道府県知事の指定を受けた養成所(以下「指定  
施設」と総称する。)の設置者は、前条第一項  
第五号に掲げる事項(修業年限、教育課程及び  
入学定員又は入所定員に関する事項に限る。)  
若しくは同項第八号に掲げる事項又は同項第十  
号に掲げる施設を変更しようとするときは、行  
政庁に申請し、その承認を受けなければならな  
い。

第二条 前項第二項の規定は、前項の実習施設の変更  
の承認の申請に準用する。

第三条 指定施設の設置者は、前条第一項第一号から  
第三号までに掲げる事項又は同項第五号に掲げ  
る事項(修業年限、教育課程及び入学定員又は  
入所定員に関する事項を除く。)に変更があつ  
たときは、一月以内に、行政庁に届け出なけれ  
ばならない。

第四条 法第三十四条第一号の学校及び養成所の  
指定基準は、次のとおりとする。

一 学校教育法第九十条第一項に規定する者  
(法第三十四条第一号に規定する文部科学大  
臣の指定を受けようとする学校が大学である  
場合において、当該大学が学校教育法第九十  
条第二項の規定により当該大学に入学させた  
者を含む。)又は法附則第三条に規定する者  
であること。入学又は入所の資格とするもの  
であること。

二 修業年限は、二年以上であること。

三 教育の内容は、別表第一に定めるもの以上  
であること。

四 別表第一に掲げる各教育内容を教授するの  
に適當な数の教員を有し、かつ、そのうち三  
人以上は医師、救急救命士又はこれと同等以  
上の学識経験を有する者(以下「医師等」と  
いう。)である専任教員であること。ただし、  
医師等である専任教員の数は、当該学校又は  
養成所が設置された年度にあつては二人とす  
ることができる。

五 専任教員のうち少なくとも一人は、救急救  
命处置に関し相当の経験を有する医師又は免  
許を受けた後五年以上業務に従事した救急救  
命士であること。

六 専任教員は、十人以上五十人以下であ  
ること。

七 同時に授業を行う学級の数を下らない数の  
専用の普通教室を有すること。

八 適当な広さの専用の実習室及び図書室を有  
すること。

九 教育上必要な機械器具、標本、模型及び図  
書を有すること。

十 臨地実習を行うのに適当な病院(救急用自  
動車同乗実習にあつては、病院又は消防機関  
とする。以下この項において同じ。)を実習  
施設として利用すること及び当該実習につ  
いて適当な実習指導者の指導が行われること  
と。

十一 前号の実習施設として利用する病院は、  
実習用設備として必要なものを有するもので  
あること。

十二 専任教員を有すること。

十三 管理及び維持経営の方法が確実であるこ  
と。

十四 法第三十四条第二号の学校及び養成所の指定  
基準は、次のとおりとする。

一 学校教育法に基づく大学若しくは高等専門  
学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八  
号)に基づく大学又は救急救命士法施行規則  
(平成三年厚生省令第四十四号。以下「規則」と  
いう。)第十三条で定める学校、文教研修  
施設若しくは養成所において一年(高等専門  
学校にあつては、四年)以上修業し、かつ、  
厚生労働大臣の指定する科目を修めた者であ  
ることを入学又は入所の資格とするものであ  
ること。

十五 修業年限は、二年以上であること。

十六 教育の内容は、別表第二に定めるもの以上  
であること。

十七 別表第二に掲げる各教育内容を教授するの  
に適當な数の教員を有し、かつ、そのうち二  
人以上は医師等である専任教員であること。  
前項第五号から第十三号までに該当するも  
のであること。

十八 消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)  
第二条第九項に規定する救急業務(以下この  
号において「救急業務」という。)に関する  
講習で規則第十四条で定めるものの課程を修  
了し、及び規則第十五条で定める期間以上救  
急業務に従事した者(学校教育法第九十条第  
一項の規定により大学に入学することができ  
るもの(法第三十四条第一号に規定する文部

科学大臣の指定を受けようとする学校が大学  
である場合において、当該大学が学校教育法  
第九十条第二項の規定により同項に規定する  
者を当該大学に入学させる場合を含む。)に  
限る。)であることを入学又は入所の資格と  
すること。

十九 修業年限は、一年以上であること。

二十 教育の内容は、別表第三に定めるもの以上  
であること。

二十一 第一項第五号から第十三号までに該当する  
ものであること。

二十二 第一項第五号から第十三号までに該当する  
ものであること。

二十三 第一項第五号から第十三号までに該当する  
ものであること。

二十四 別表第三に掲げる各教育内容を教授するの  
に適當な数の教員を有し、かつ、そのうち二  
人以上は医師等である専任教員であること。  
前項第二項の規定による指示に従わないとき  
は、その設置者又は長に対しても必要な指示を  
することができる。

二十五 第六条 行政庁は、指定施設につき必要があると  
認めるときは、その設置者又は長に対して報告  
を求めることができる。

二十六 行政庁は、指定施設の教育の内容、教育の方  
法、施設、設備その他が適当でないと認めるとき  
は、その設置者又は長に対して必要な指示を  
することができる。

二十七 第七条 指定施設が第四条に規定する基準に適合  
しなくなつたとき又はその設置者若しくは長が  
前条第二項の規定による指示に従わないとき  
は、行政庁は、指定施設の指定を取り消すこと  
ができる。

二十八 第八条 指定施設について、行政庁の指定の取消  
しを受けようとするときは、その設置者は、次  
に掲げる事項を記載した申請書を行政庁に提出  
しなければならない。

前条第一項第一号		前条第一項第二号		前条第一項第三号	
行政庁に届け出なければならない。		行政庁に報告しなければならない。		行政庁に通知するものとする。	
設置者		設置者又は長		所管大臣	
第五条	第六条	第七条	第八条	第九条	第十条
設置者	設置者又は長	第四条に規定する基準に適合しなくなつたとき又はその設置者若しくは長が前条第二項の規定による指示に従わないとき	次に掲げる事項を記載した申請書を行政庁に提出しなければならない。	次に掲げる事項を記載した申請書を行政庁に提出しなければならない。	第四条に規定する基準に適合しなくなつたとき
所管大臣	所管大臣	所管大臣	所管大臣	所管大臣	所管大臣

（施行期日）  
この省令は、平成十三年四月一日から施行する。  
（経過措置）  
この省令の施行の際現に指定を受けている学校又は養成所において救急救命士として必要な知識及び技能を修得中の者に係る教育の内容については、この省令による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例によることができるものとする。

1 1 この省令は、平成十三年四月一日から施行する。  
2 (施行期日)  
この省令の施行の際現に指定を受けている学校又は養成所において救急救命士として必要な知識及び技能を修得中の者に係る教育の内容については、この省令による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

附 則 (平成一三年一月二七日文部科学省令第八〇号) 抄  
(施行期日)  
この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月二三日文部科学省・厚生労働省令第一号)  
(施行期日)  
この省令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第四号)  
(施行期日)  
この省令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年三月一〇日文部科学省・厚生労働省令第一号)  
(施行期日)  
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現に指定を受けている学校又は養成所において救急救命士として必要な知識及び技能を修得中の者に係る教育の内容については、この省令による改正後の別表の規定にかかわらず、平成十六年七月一日まで従前のようにかかるべきものとする。この省令による改正後の別表の規定にかかるべきものとする。

附 則 (平成一八年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第一号)  
この省令は、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律及び臨床検査の実務に関する法律の一部を改正する法律及び臨床検査の実務

査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

附 則（平成一九年一二月二十五日文部科省・厚生労働省令第二号）

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。

附 則（平成二六年三月七日文部科学省・厚生労働省令第一号）

のについては、これを、この省令による改正後  
のそれぞれの省令の相当規定により地方公共団  
体の相当の機関に対しても届出その他の手続をし  
なければならない事項についてその手續がされ  
ていないものとみなして、この省令による改正  
後のそれぞれの省令の規定を適用する。

**附 則**（令和四年九月三〇日文部科学  
省・厚生労働省令第三号）

この省令は、令和四年十月一日から施行す  
る。

別表第一（第四条関係）

附則（令和四年九月三〇日文部科学省勅令第三号）

基礎分野	教育内容	専門基礎分野	専門分野	合計
科学的思考の基盤 人間と人間生活	人体の構造と機能 疾患の成り立ちと回復 の過程	健康と社会保障	急救医学概論 救急症候・病態生理学 疾病救急医学 外傷救急医学 環境障害・急性中毒学 臨地実習（シミュレーション）、臨床実習及び 救急用自動車同乗実習 を含む。）	二四四 二二十五 一八八 六四四 八八八 二七十 一四四 八

別表第二

専門分野	専門基礎分	教育内容
急救医学概論 救急症候・病態生理学 疾病救急医学	人体の構造と機能 疾患の成り立ちと回復の過程 健康と社会保障	
八	八	六
二	四	四
	数	単位

複数の教育内容を併せて教授することが、教育上適切と認められる場合において、臨地実習二十五単位以上及び臨地実習以外の教育内容四十五単位以上（うち基礎分野八単位以上、専門基礎分野十単位以上及び専門分野二十七単位以上）であるときは、この表の教育内容ごとの単位数によらないことができる。

六号) 第二十条第一号の規定により指定されている学校若しくは診療放射線技師養成所・臨床検査技師等に関する法律(昭和三十三年法律第七十六号)第十五条第一号の規定により指定されている学校若しくは臨床検査技師養成所・理学療法士及び作業療法士法(昭和四十年法律第百三十七号)第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは理学療法士養成施設若しくは同法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは作業療法士養成施設・視能訓練士養成施設(昭和四十六年法律第六十四号)第十四条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは視能訓練士養成所臨床工学技士法(昭和六十二年法律第六十号)第十四条第一号、第二号若しくは第三号の規定により指定されている学校若しくは義肢装具士養成所若しくは言語聴覚士法(平成九年法律第百三十二号)第三十三条第一号、第二号、第三号若しくは第五号の規定により指定されている学校若しくは言語聴覚士養成所において既に履修した科目については、免除することができる。

考備

備考	合計	一 環境障害・急性中毒学 臨地実習（シミュレーション、臨床実習及び救急用自動車同乗実習を含む。）	二 外傷救急医学	三 複数の教育内容を併せて教授することが教育上適切と認められる場合において、臨
二 一 単位の計算方法は、大学設置基準第二十一条第二項の規定の例による。この場合において、実験、実習又は実技による授業に係る単位の計算方法については、同項中「第二十五条第一項に規定する」とあるのは、「実験、実習又は実技」と、「おおむね十五時間」とあるのは「三十時間」と読み替えるものとする。	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十
二 一 学校教育法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令に基づく大学又は規則第十三条に定める学校、文教研修施設若しくは養成所、歯科衛生士法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている歯科衛生士学校若しくは歯科衛生士養成所、診療放射線技師法第二十条第一号の規定により指定されている学校若しくは診療放射線技師養成所、臨床検査技師等に関する法律第五十五条第一号の規定により指定されている学校若しくは臨床検査技師養成所、理学療法士及び作業療法士法第十一条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは作業療法士養成施設、視能訓練士法第十四条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは理学療法士養成施設若しくは同法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは作業療法士養成施設、視能訓練士法第十四条第一号若しくは第二号若しくは第三号の規定により指定されている学校若しくは言語聴覚士法第三十三条第一号、第二号、第三号若しくは第五号の規定により指定されている学校若しくは言語聴覚士養成所において既に履修した科目については、免除することができる。	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十	二 一 五 二十 六 十
三 教育上適切と認められる場合において、臨				

教育內容

一 学校教育法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令に基づく大学又は規則第十三条に定める学校、文教研修施設若しくは養成所、歯科衛生士法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている歯科衛生士学校若しくは歯科衛生士養成所、診療放射線技師法第二十条第一号の規定により指定されている学校若しくは診療放射線技師養成所、臨床検査技師等に関する法律第十五条第一号の規定により指定されている学校若しくは臨床検査技師養成所、理学療法士及び作業療法士法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定される学校若しくは理学療法士養成施設若しくは同法第十二条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは作業

療法士養成施設、視能訓練士法第十四条第一号若しくは第二号の規定により指定されている学校若しくは視能訓練士養成所、臨床工学技士法第十四条第一号、第二号若しくは第三号の規定により指定されている学校若しくは臨床工学技士養成所、義肢装具士法第十四条第一号、第二号若しくは第三号の規定により指定されている学校若しくは義肢装具士養成所若しくは言語聴覚士法第三十三条第一号、第二号、第三号若しくは第五号の規定により指定されている学校若しくは言語聴覚士養成所において既に履修した科目については、免除することができる。

三 複数の教育内容を併せて教授することが教育上適切と認められる場合において、臨地実習九単位以上及び臨地実習以外の教育内容二十四単位以上（うち専門基礎分野六単位以上及び専門分野十八単位以上）であるときは、この表の教育内容ごとの単位数によらないことができる。